

市場万能主義の見直しを

標題は日経新聞 6 月 5 日「FINANCIAL TIMES」、グローバル・ビジネス・コメンテーターのラナ・フォルハーさんの論稿。示唆に富む指摘も多いので抜粋して紹介したい。

経済学者の評判にはファッションにおけるスカート丈と同様、はやりすたりがある。ここ 10 年間でケインズが再評価され、ミンスキーも注目を集めている。そろそろガルブレイスにも光を当てべきだろう。今は亡きリベラル経済学者は 1952 年に著した「アメリカの資本主義」で、「拮抗力」という概念を打ち出し、米国でレーガン政権以降の政治経済学を席卷してきた「市場は最も賢明だ」という見方を批判している。今ほど読み直してみるのに適した時期はなさそうだ。

真の持続的成長の達成に何が必要かについて、政治的な立ち位置が違っていても政策担当者の意見は一致している。すなわちまともなインフラ、21 世紀に即した教育システム、そして医療保険制度の改革だ。これらはほとんど民間部門に取り組もうという気がないものだ。道路建設や学校・病院の（少なくとも非営利目的での）経営は、高級コンドミニマムの建設や金融投機ほどうまくいかないからだ。景気変動の経済的かつ社会的な外部性（影響）や所得格差の影響などに対処するのに、民間市場はあまり適していない。ガルブレイスも同意見だろう。



民間がうまく対処できない問題の一例として、急増する学生ローンで経済全体の成長が抑えられていることがある。市場の取引価格にはこうした問題の総コストは反映されない。

ガルブレイスなら企業は政府以上にとはいわないまでも、政府と同じように官僚的で機能不全になる可能性があるとも主張したのではないか。1967 年刊行の著書「新しい産業国家」では、需給動向より組織として生き残る必要に駆られて動く大企業の姿が描かれている。ガルブレイスはそうした組織が増えるにつれ、技術革新の勢いや起業家精神が衰えると予想した。「スーパースター企業」と呼ばれる巨大企業が独占的な地位を占めるようになった米国では、まさにそうした事態が起きている。多くの企業は利益追求に明け暮れる中でバランスシート上で単にお金を付け替え、技術革新の伴わない好業績を短期的に作り出しているだけだ。

筆者は何も政府による計画経済が必要だと述べているのではない。これについてガルブレイスはこんなことを言っている。「私は実態に即して現実的に対応する。市場が機能するならそれを支持する。政府が必要ならそれを支持する。『民営化賛成』とか『国有化に大いに賛成』と言う人には深い疑念を覚える。私はうまくいくなら個別事例に応

じて何でも支持する」と。

それでも「民間は善で政府は悪」という意見はいただけない。もしこれが事実なら、中国の台頭を説明できないからだ。中国の台頭は計画経済の下でも競争力を高められるということだけでなく、技術進歩でディスラプション（創造的破壊）と格差が広がる昨今、民間部門の繁栄には公的部門の支援が必要かもしれないということを教えてくれている。

これまでとは違うことを試してみようではないか。市場がいつも正しいと思うのはやめよう。税金を納め、社会のセーフティネットを刷新し、大企業だけでなく経済圏全体を守るために反トラスト法（日本の独占禁止法に相当）の執行を徹底し、社会契約を作り直そう。

これは社会主義ではない。より賢明な資本主義だ。そう思わない人はまだ多いかもしれない。だがガルブレイスの有名な言葉にもあるように「経済学では多数派は常に間違っている」のだ。

先日の京都研究会の場で、宮本憲一先生がこの記事を紹介された。日経新聞も定期的にチェックしているが、記事を見落としていた。「ガルブレイスにも光を当てるべき」という指摘に、大学院時代のゼミを思い起こした。当時、ゼミでガルブレイスの多くの著作を取りあげたが、『新しい産業国家』なども読んだ記憶がある。それから40数年、「市場万能主義の見直しを」「持続的な成長へ 官の役割も必要」という記事の見出しに、あらためてガルブレイスに思いをめぐらす。

(2019年6月24日)